



# サウジアラビアにおける 高等教育の拡大と女性の将来

東京大学大学院 総合文化研究科

特任准教授 辻 上 奈美江

2013年12月、サウジアラビアの首都リヤドの女子大学プリンセス・ヌーラ大学（以下、ヌーラ大学）に東京大学の学生4人のアラビア語研修の引率の機会を得た。本稿では、筆者がヌーラ大学に滞在した経験をもとに、同大学が女性の教育と雇用の受け皿としていかに機能しているのか、そしてそれらはサウジアラビアの社会経済構造でどのような問題点と可能性を有しているのかについて考察する。

### 【広大な敷地に建設された大学】

2011年にリヤド北部に開校したヌーラ大学は、800ヘクタールの巨大な敷地を有しており、キャンパス内には電車が走っている。14の駅が設置されていて、学生たちは、たとえば講義棟から図書館までの移動にもこの電車を利用する。学内には、大学を象徴する本部棟、図書館、付属病院、そして教育学部やコンピュータ・サイエンスなど8学部のほか、保健専門キャンパスに6学部、さらに医療センターが設置されている。今回、学生が学んだアラビア語学科は外国人のために用意された学科で、開設から1年余ですでに55カ国から400人の学生が学びにきている。学生の国籍は実にさまざまで、アフリカ、南アジア、東南アジア、ロシアや日本からも学生が集まっている。

キャンパスの敷地内には、教員と学生のために、それぞれ、こちらも広大な土地を割いて居

住区が設けられている。大学寮への移動も、電車を利用する。学生寮には、外国人の学生に加えて、国内の各地から集まったサウジ人学生が居住している。筆者は、引率した学生とともに大学寮に滞在したが、ここは一般的な大学寮のイメージを180度転換させるものであった。まず、すべての学生にかなりセンスのいい個室が用意されている。個室は40平米程度はあるだろうか。各部屋にはそれぞれシャワールーム、シャワールームとは別のトイレと大きな洗面台、簡単なキッチンが備え付けられている他、冷蔵庫、テレビ、シングルベッド、そして大きな椅子が置いてある。冷暖房完備で、ほとんどホテルのような設備が整っている。作り付けのクローゼットや棚が壁全体にあるため、長期滞在する学生の荷物も収納できる。各階には、共有のテレビ鑑賞部屋、洗濯機が複数台設置されたユーティリティ、礼拝部屋が設けられている。大学寮は数十棟におよび、1万2,200人の学生を収容できるという。学生たちはここに家賃も光熱費も支払わずに宿泊できるのみならず、一日一食分の無料ミールクーポンが配布される。ミールクーポンを食堂に提出すれば、米や肉、魚の入ったお弁当のような食事が提供される。

### 【雇用機会創出の場としての大学】

ほとんどが未婚の若い女性に学びの場を提供し、そして寮生には生活の場をも提供している

大学にとって、セキュリティは第一の関心事であることは間違いない。引率者としては、学生の安全が確保されることはありがたかったが、しかし驚くほど監視が行き届いていた。

たとえば講義棟から大学寮へ向かうために電車に乗る。駅を降りると、「○番ゲート」と書かれた関所のようなところを通過するのだが、そこには常に3、4人またはそれ以上の守衛が待ち構えている。関所には、小さな机の上に通過者を手書きで記録するノートが置かれていて、ここを通過する際には名前と時間を記入することになっている。毎日の登校時や下校時にはそれほど手間取らないのだが、たとえばちょっと時間が空いたので関所の向こう側にあるカフェテリアがどうなっているか自分たちだけで探検しようとするれば、大変なことになる。守衛たちは即座に寮生担当の上司に携帯電話で連絡を取り、彼女の到着を待つ。上司との連絡が取れて、彼女が到着するまでに10分程度待つことになった。彼女に事情を説明すると、カフェテリアには彼女が同伴することになった。このように基本的に自分たちだけで探検することは難しい。

関所から寮の建物までは、徒歩で移動しても3分程度である。だが、関所にはゴルフカートが数台用意されていて、われわれのような来客は、徒歩よりもゴルフカートを利用することが勧められる。ゴルフカートを運転するためだけに雇われた女性も、少なくとも数名はいるようだ。

寮に到着すると、建物の入口にまた守衛がいる。すべて女性の守衛で、常時最低でも2、3人、多ければ4、5人が控えている。寮の建物は数十棟あり、各棟には守衛が24時間常駐している。各棟には、守衛のほかに、シフト制で勤務する学生の監督役が数名配備されていて、毎日時間帯によってわれわれの監督者も異なる。さらに監督を取りまとめる総括役がいて、役職に応じたヒエラルキーがあることがわかる。

#### 筆者紹介

2008年神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程修了。博士（学術）。日本学術振興会特別研究員、高知県立大学講師などを経て現職。

著書に『現代サウディアラビアのジェンダーと権力』（福村出版、2011年）、共著に『中東政治学』（有斐閣、2012年）『中東イスラーム諸国民主化ハンドブック』（明石書店、2011年）『グローバル政治理論』（人文書院、2011年）、共訳に『中東・北アフリカにおけるジェンダー』（明石書店、2012年）『21世紀のサウジアラビア』（明石書店、2012年）など。

専門は中東地域の比較ジェンダー論および地域研究。

これらの万全なセキュリティは、きわめて労働集約的に確保されている。そしてこれらのポストはすべてサウジ人女性が担っている。関所の守衛も、各建物の守衛も、そしてゴルフカートの運転手も、である。彼女らは、サウジ人にしては少し肌が浅黒く、髪もカールのきつい女性が多い。出身地はさまざまだが、地方出身者が多いようだ。なかにはヌーラ大学卒業者という女性もいたが、皆、英語はほとんど話せない。寮の監督役は、大卒者が就くポストのようだ。われわれの滞在中、広大な敷地で迷うことのないように、毎朝、われわれの登校を手伝ってくれた女性も、つい最近ヌーラ大学を卒業したばかりというが、彼女も英語ができない。英語が話せるのは、監督たちを総括する数名の女性と、来客者の対応を任された広報担当者の一部のみであった。

それ以外に、大学が外注しているメンテナンス会社の労働者が、毎日、エアコンやシャワーなどを点検しに現れる。さらに部屋や廊下を掃除するための多数のフィリピン人女性が雇われていた。少なくとも各棟の各階に1人を雇っているようだ。フィリピン人労働者はキャンパスの外に住んでいて、每晚10時頃になると大勢で帰っていく姿が見られた。このように大学寮を担当する職員だけでも、かなり多くのスタッフが雇われているが、それに教員や講義棟や本部棟で働く職員までを加えれば、学内で働く教職

員は膨大な数にのぼる。

ヌーラ大学に限らず、サウジアラビアでは通常、どんなオフィスでも職員や客人にお茶やお菓子を出し、雑用をするスタッフが雇われている。われわれがお世話になったアラビア語科でも、毎日、客人である学生のためにサンドイッチなどの軽食を用意してくれたのだが、それらを並べたり片付けたりしてくれるサウジ人女性がいた。彼女は、主にアラビア語学科長からの指示を受けて仕事をしているようだったが、たとえば筆者が学長や副学長に挨拶に行く際にも、広いキャンパスで迷わないように、と学科長が気を利かせて彼女を同伴させる。このような移動には、電車ではなく、大学で所有していると思われる車と大学に雇われている運転手が出勤する。彼らは、女性の教職員と直接やり取りすることはないが、携帯電話で連絡を取り合って役員や客人を運搬する。大学では実に多くの女性職員が雇われていることは確かだが、このようにキャンパス内を移動するためだけに雇われた男性運転手もいる。筆者を乗せた運転手もサウジ人であった。

サウジアラビアでは、1994年から労働力の自国民化（サウダイゼーション）、2011年からはサウジ人雇用割合の基準を満たさない民間企業に罰則規定を設けるニターカートを開始した。政府発表ではサウジ人の失業率が12パーセントのこの国において、サウジ人への雇用創出は喫緊の課題となっている。ヌーラ大学における女性を中心とするサウジ人の大規模な雇用は、このような深刻な失業率の改善にも貢献しているのだろう。

### 【政府による巨額な資金の投入】

労働力の自国民化への貢献が軽視できないとしても、これだけの数の人件費を賄うのにかかる費用は莫大なものであるだろう。ヌーラ大学の事務職員の初任給は、大卒であれば6,000リヤ

ル、高卒であれば4,000リヤルという。教員にはより多くの給料が支払われている。さらに学生は外国人であっても授業料が課されない。また国立大学の学生には、専攻によって異なるが月額1,000リヤル程度の給付金が支給されている。教員の宿舎や光熱費に加えて、学生寮の宿舎や光熱費、そして食費の一部、さらには膨大な人件費はすべて政府が支出している。また、家庭が貧しく、生活保護に相当するお金を受給しているという寮生もいた。

サウジアラビア財務省によれば、2014会計年度には歳出の25パーセントにあたる2,100億リヤル（560億USドル）が教育に充てられる予定である。過去数年間、教育支出は歳出項目のうちもっとも大きい割合を占めており、2014年度では保健・社会分野の約2倍、インフラ・交通部門の約3倍となっている。教育に充てられる予算は継続的かつ急速に拡大しており、2014年の教育予算は2008年の2倍となった。主な用途は学校や大学や大学寮の建設であり、2014年にも8件の単科大学設置案がある。ヌーラ大学もそのような教育拡充の取り組みの一貫として設置されたのだが、同大学はアブドゥッラー国王の特別な思い入れがあるとされている。

サウジアラビアにおいて女子教育が開始したのは、1932年の建国から30年近く経過した1960年であった。当時は、主に保守的な人びとの間で、娘を学校に通わせることに大変な反発があったとされる。1990年代までのサウジアラビアでは、女性の教育や労働は「イスラームの教えに反しない範囲」で行われることを条件に許容されてきた。かつては、女性の教育は次世代の育成のためにのみ必要であって、女性には読み書きとイスラームに関する知識以外の教育は不要であるとするファトワー（イスラーム学者による法学的見解）もあった。また女性の労働は、「労働の必要がある場合にのみ、イスラームの教えに反しない範囲で」許容されるのが一般的で

あった。

だが2007年までには、女性の大学進学者数が男性の約1.5倍へと拡大した。宗教界、政府関係者、そして国民の間でも、女性の教育や就労に関して「イスラームに反しない範囲で」と制限するような表現は急速に時代遅れとなった。現在では、多くの女性教員が長時間かけて遠方の学校に通勤している。彼女らは、必然的に外国人男性運転手の運転する車で長時間過ごすことになる。また、先述の通りセキュリティ万全で自由な外出などままならないが、それでも親元から離れて大学寮で生活する女子学生もいる。大学寮を有しているのはヌーラ大学のみではない。都市の主要な大学は、たいてい女子寮を設置しているようだ。また家族同伴が一般的とはいえず、海外留学する女子学生も増加傾向にある。

大学教育も変化してきた。かつては教育学や宗教学に重点が置かれてきたが、近年では、実務に直結するような学部へと重点がシフトしつつある。経営学やコンピュータ・サイエンス、医歯薬学系への転換が急速に進んでいる。ヌーラ大学の学部構成からも同様の傾向を読み取ることができる。

女性の大学進学者数が男性を上回っているのには、サウジアラビアの社会経済構造上の要因もあると考えられる。近年になってこそ女性の雇用機会の創出にも政策上の重点が置かれるようになったが、ごく最近まで女性の就労機会は、教育や医療、そして一部の金融部門など極めて限定的であった。男性であれば、軍隊や警察などへの就職の可能性があるが、女性の労働参加率は5～8パーセントに抑制されてきた。多くの女性にとって就労は現実的な選択肢ではなかったのである。このような女性にとって大学進学のコストは極めて小さかった。彼女らにとって、大学に進学せずに働いていた場合の賃金についてはそもそも想定しにくく、また国立の大学に進学すれば授業料を支払う必要もない。

しかも、国立大学進学者は、毎月給付金を受け取ることができる。卒業すれば学位も授与される。女性たちが大学に進学するインセンティブは確実に強くなる。

他方で、政府にとって無償の教育投資の拡大は財政を圧迫し続ける。教職員にかかる人件費、大学寮や教員の住居にかかる費用などはすべて政府の持ち出しとなっている。現状では、たとえばヌーラ大学について収入があるとすれば、カフェテリアで経営するファストフードやコーヒーショップから得られる賃料くらいだろうか。今後も多額の資金を投下し続けなければならないとすれば、その資金源の継続的な確保は今後の大きな課題である。

2000年代以降、石油価格が高止まりした影響もあって、サウジアラビアの名目GDPは急速に成長してきた。2012年の名目GDPは7,100億ドルで、これは1990年代前半の5倍程度のレベルである。しかし、財政支出も同時に増加している。とくに2010年以降は顕著に増えている。人口成長率は2.7パーセントで、若者の失業は深刻化している。サウジ人のほうが外国人よりも給与水準が高いため、政府部門が労働力の自国民化に成功すればするほど、財政支出を圧迫するという矛盾が引き起こされる。

財政面で政府に全面的に依存する教育のあり方の是非について、サウジアラビアの社会情勢に詳しいサウジ人女性研究者ワファ・アル＝トイワウジリ氏に尋ねたところ、彼女は将来的には学生から授業料を徴収するなど、利用者が一定の負担をするのが良いという。だが「今はまだ、そのような時期ではない」ともことわった。失業が深刻化しているこの社会で、国民全員が大学の授業料を払える日が来るなど、絵空事に過ぎないのではないかと思われた。また、授業料を支払ってこなかった人びとが、将来、不満なく授業料を支払うようになるだろうか。彼女の議論は楽観的すぎるように思われたが、大学



寮で学生に調査をするにしたがって、長期的には無償の高等教育が女性の将来の展望を変える上で一定の効果を発揮するのではないかと思うようになった。

### 【女子教育の潜在性】

今回、筆者のアンケートに答えてくれたヌーラ大学の大学寮生21人は、自宅が遠方で通学が困難な学生ばかりである。彼女らは、東部州や西部沿岸のジッダ、ハフル・アル＝バーテンなどの遠方に実家があるか、あるいはリヤド近郊だが毎日通学することができないという学生であった。21人中20人が未婚者、1人が既婚者であった。東部州出身のこの既婚女性は、毎週末、夫に迎えにきてもらって帰省するが、平日は大学寮で過ごしている。その他の地方出身者のなかには、地元にも大学はあるものの、より良い教育を求めてリヤドにやってきたという者もいた。

複数回答可能のアンケートで卒業後の進路について質問したところ、21人中13人が卒業後すぐに働きたい、または起業したいと回答した。また留学したい、あるいは修士課程に進学したいと回答した学生は実に19人にのぼった。この質問の選択肢には、卒業後に結婚するという項目もあったが、結婚希望にチェックをした学生は1人だけだった。この学生は、海外留学にも同時に関心を示していた。

また、「結婚はあなたにとってどの程度重要ですか」との質問に対して、「とても重要」と回答した人はいなかった。「比較的重要」と回答した人が8人、「あまり重要ではない」が10人、そして「全く重要でない」が3人であった。結婚は皆が通過すべき儀礼と考えられてきたこの社会において、過半数の回答者が結婚を重要ではないと考えていることは驚くべき結果であった。しかし、このことは必ずしも生涯独身を貫くという意味ではないようである。「結婚したら何人

の子どもが欲しいですか」という質問には、「3人または4人」と回答した人が11人いた。「5人」と回答したのが2人、「1人」が1人、「2人」が2人であった。そして、5人が「子どもは1人も要らない」と回答している。少し混乱を招く回答に見える。たとえば希望する子どもの数は「5人」としながらも、結婚は「あまり重要ではない」と答えた回答者もいる。これらの回答から推論できるのは、現段階では、結婚は「あまり重要ではない」あるいは「全く重要でない」が、将来的には彼女たちは結婚や出産、そして子育てに携わることを想定しているのだろう。ただし、4人の回答者が、結婚について「全く重要でない」とし、子どもは「1人も要らない」と回答していることには一定の意味があるように思われる。

寮生たちへのアンケートでは、総じて仕事や教育に関する関心が高いことがわかった。他方で結婚や出産については将来的にはその可能性を認めつつも、現段階で、あるいは大学卒業後すぐに結婚・出産といった考えではないことを示している。地方出身者の多い大学寮の学生は、より良い教育を求めてリヤドに出てきた。結婚や出産よりは、むしろ教育の成果を仕事やさらなる教育機会に生かしたいと考える傾向があるのだろう。

### 【今後の展望】

本稿では、2011年に新設されたヌーラ大学を題材に、大学が雇用と教育の受け皿となっていること、とりわけ大規模な女子大学の設立によって女性の雇用と教育の拡大が飛躍的に拡大したことを論じた。

女性への教育投資の拡充は、教育そのものの効果に加えて、これまで就労機会の限られていた女性への雇用機会の創出という副次的効果を持つ。ヌーラ大学の例が示すように、自国民を積極的に雇用しているので、労働力の自国民化

への貢献も見逃せない。しかし同時に、現在のサウジアラビアにおいて教育は歳出の25パーセントを占めている。無償で提供される教育、そして教育環境（大学寮）は、教育そのものから投資分を回収する機能はなく、財政圧迫の要因にもなりうる。利用者が一定額を負担するのが経済的には合理的かつ持続可能性も高いのではないだろうかと思われた。

だが、地方出身の女子大学寮生へのインタビューから、サウジアラビアが教育も大学寮も無償で提供することの意義の一部が見えてきた。彼女らの多くは、より良い教育を求めて地方からリヤドにやってきた。彼女らは卒業後には、就労、起業、大学院進学、海外留学などさまざまな夢を抱いている。結婚や出産は、将来するかもしれないが、今のところはその予定がないという。

彼女らが大学に進学した背景の一部には、大学進学のコストがきわめて小さいという理由があった。大学に進学しなくとも、働き口はほとんどないので、労働によって得られる賃金に

ついて想定しにくいのである。だが、ここで学ぶ学生たちは、皆、将来、仕事や教育を通じてキャリアを形成することを望んでいる。地方で大学に行かずに生活していたなら、彼女たちはこのような夢すら抱くことがなかったかもしれない。教育や生活が無償であるからこそ、彼女たちはこのような機会に恵まれた。

そして実際に、近年のサウジアラビアにおける女性の地位には大きな変化をもたらされようとしている。ニターカートを通じて女性に雇用機会を提供しようとする取り組みは、とりわけ女性の人生と、人生に対する展望を大きく変えようとしている。女性の教育レベルが向上し、女性就労者が増えれば、女性たちの経済的な自立が将来的には消費を促す可能性が高い。あるいは、彼女らが次世代を育成する際に、より良い教育に投資したり、あるいはそれに関連する消費を行うかもしれない。政府が投資分の回収ができるのはかなり先のことになるだろう。だが、その成果は、新大学設置2年にしてすでに現れてきているように思われる。